

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(百万円)	33,068	37,800	9,685	12,826	44,639
経常利益又は経常損失() (百万円)	611	1,283	2	572	851
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	147	764	1	332	25
純資産額(百万円)	-	-	27,217	27,954	27,432
総資産額(百万円)	-	-	42,134	44,519	44,034
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,548.72	2,617.69	2,568.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.82	71.64	0.10	31.15	2.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	71.26	0.09	-	2.28
自己資本比率(%)	-	-	64.6	62.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	293	713	-	-	939
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,627	1,070	-	-	1,485
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	778	1,769	-	-	781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,064	7,860	7,847
従業員数(人)	-	-	568	530	560

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第61期第3四半期連結会計期間については、平成21年11月29日に新株予約権付社債を繰上償還したことにより潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	530	（174）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	451	（173）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル部門(百万円)	12,503	135.3
情報関連機器・その他部門(百万円)	323	72.7
合計(百万円)	12,826	132.4

(注) 1. 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 電線の主材料である銅価格は、前年同期に比べ24.2%上昇しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられるものの、自立的回復には至らず依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり770千円であったものが、第3四半期連結会計期間末には660千円となりました。その結果、期中平均価格は646千円と前年同期平均520千円に比べ24.2%上昇したものの、建設・電販向けの出荷量が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の減少の影響を受けたものの、銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は12,826百万円（前年同期比32.4%増）となり、営業利益は511百万円（前年同期は50百万円の営業損失）、経常利益は572百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、四半期純利益は332百万円（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、一部の民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線も、建設投資の減少の影響を受けたものの、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当部門の売上高は12,503百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当部門の売上高は323百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ457百万円減少し、7,860百万円（前年同四半期連結会計期間末7,064百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、311百万円（前年同四半期連結会計期間は415百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益533百万円、仕入債務の増加額9百万円、減価償却費89百万円等の収入と、売上債権の増加額506百万円、たな卸資産の増加額250百万円、賞与引当金の減少額185百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、37百万円（前年同四半期連結会計期間は1,139百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、104百万円（前年同四半期連結会計期間は103百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払額98百万円等によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,100	106,661	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,661	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	125,100	-	125,100	1.16
計	-	125,100	-	125,100	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,025	896	910	910	1,006	1,150	1,085	964	891
最低(円)	800	780	820	800	816	980	804	856	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,863	8,847
受取手形及び売掛金	³ 15,358	³ 13,847
有価証券	23	66
商品	3,472	3,064
繰延税金資産	232	272
その他	84	237
貸倒引当金	62	52
流動資産合計	26,973	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,170	¹ 4,297
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 225	¹ 261
土地	8,236	8,330
リース資産(純額)	¹ 63	-
その他(純額)	¹ 561	¹ 567
有形固定資産合計	13,258	13,456
無形固定資産	60	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319	1,352
長期貸付金	93	97
繰延税金資産	734	710
その他(純額)	² 2,614	² 2,642
貸倒引当金	535	551
投資その他の資産合計	4,227	4,251
固定資産合計	17,546	17,751
資産合計	44,519	44,034

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,175	3 11,920
短期借入金	150	200
未払法人税等	374	235
賞与引当金	245	409
リース債務	13	-
その他	585	450
流動負債合計	14,544	13,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1,505
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,424	1,361
役員退職慰労引当金	291	281
リース債務	51	-
その他	125	110
固定負債合計	2,019	3,385
負債合計	16,564	16,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	22,168	21,617
自己株式	183	183
株主資本合計	27,932	27,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	52
為替換算調整勘定	12	10
評価・換算差額等合計	11	41
少数株主持分	11	9
純資産合計	27,954	27,432
負債純資産合計	44,519	44,034

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	33,068	37,800
売上原価	27,450	31,650
売上総利益	5,618	6,149
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	597	611
貸倒引当金繰入額	66	16
給料及び賞与	2,126	2,073
福利厚生費	506	464
賞与引当金繰入額	207	245
退職給付費用	177	163
役員退職慰労引当金繰入額	21	27
旅費交通費及び通信費	187	176
減価償却費	254	258
その他	1,010	991
販売費及び一般管理費合計	5,157	5,027
営業利益	461	1,121
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	19	14
受取家賃	70	70
仕入割引	27	30
その他	64	62
営業外収益合計	199	187
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	23	1
支払保証料	14	13
その他	8	8
営業外費用合計	48	25
経常利益	611	1,283
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
特別利益合計	140	14
特別損失		
固定資産除却損	-	11
投資有価証券評価損	34	38
ゴルフ会員権評価損	4	0
役員退職慰労金	213	5
特別損失合計	252	56
税金等調整前四半期純利益	500	1,241
法人税、住民税及び事業税	62	437
法人税等調整額	587	37
法人税等合計	650	475
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
四半期純利益又は四半期純損失()	147	764

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	9,685	12,826
売上原価	8,114	10,660
売上総利益	1,570	2,165
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173	200
貸倒引当金繰入額	35	0
給料及び賞与	546	540
福利厚生費	159	154
賞与引当金繰入額	207	245
退職給付費用	54	54
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
旅費交通費及び通信費	56	58
減価償却費	93	89
その他	287	301
販売費及び一般管理費合計	1,621	1,654
営業利益又は営業損失()	50	511
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	8	9
受取家賃	22	23
仕入割引	6	10
その他	10	18
営業外収益合計	53	66
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	3	3
その他	1	1
営業外費用合計	5	5
経常利益又は経常損失()	2	572
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	38
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4	533
法人税、住民税及び事業税	21	152
法人税等調整額	27	46
法人税等合計	5	198
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1	332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500	1,241
減価償却費	256	260
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	334	10
賞与引当金の増減額(は減少)	279	164
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	7
受取利息及び受取配当金	36	24
支払利息	2	1
有価証券償還損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	34	38
投資有価証券売却損益(は益)	4	0
固定資産除却損	0	11
投資事業組合運用損益(は益)	1	-
保険解約損益(は益)	114	14
売上債権の増減額(は増加)	11,924	1,523
たな卸資産の増減額(は増加)	708	409
仕入債務の増減額(は減少)	11,188	1,254
未払消費税等の増減額(は減少)	116	59
その他	192	238
小計	1,284	1,038
利息及び配当金の受取額	35	24
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,024	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有価証券の取得による支出	-	10
有価証券の償還による収入	-	17
有形固定資産の取得による支出	734	62
有形固定資産の売却による収入	0	90
投資有価証券の取得による支出	39	15
投資有価証券の売却による収入	25	2
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	13	4
保険積立金の積立による支出	41	30
保険積立金の解約による収入	33	43
その他	119	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	1,070

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50
社債の償還による支出	-	1,505
転換社債の買入消却による支出	482	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	296	206
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,123	13
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,064	7,860

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,189百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)77百万円であります。</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table>	受取手形	688百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	974百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,054百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)71百万円であります。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	受取手形	520百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	749百万円
受取手形	688百万円												
支払手形	0百万円												
買掛金(期日振込)	974百万円												
受取手形	520百万円												
支払手形	0百万円												
買掛金(期日振込)	749百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 8,164百万円	現金及び預金勘定 7,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 7,064百万円	現金及び現金同等物 7,860百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 125千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	106	10	平成22年4月30日	平成22年7月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,617.69円	1株当たり純資産額	2,568.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.82円	1株当たり四半期純利益金額	71.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	147	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	147	764
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.10円	1株当たり四半期純利益金額	31.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1	332
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	511	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年6月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 106百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年7月5日

(注) 平成22年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月8日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。